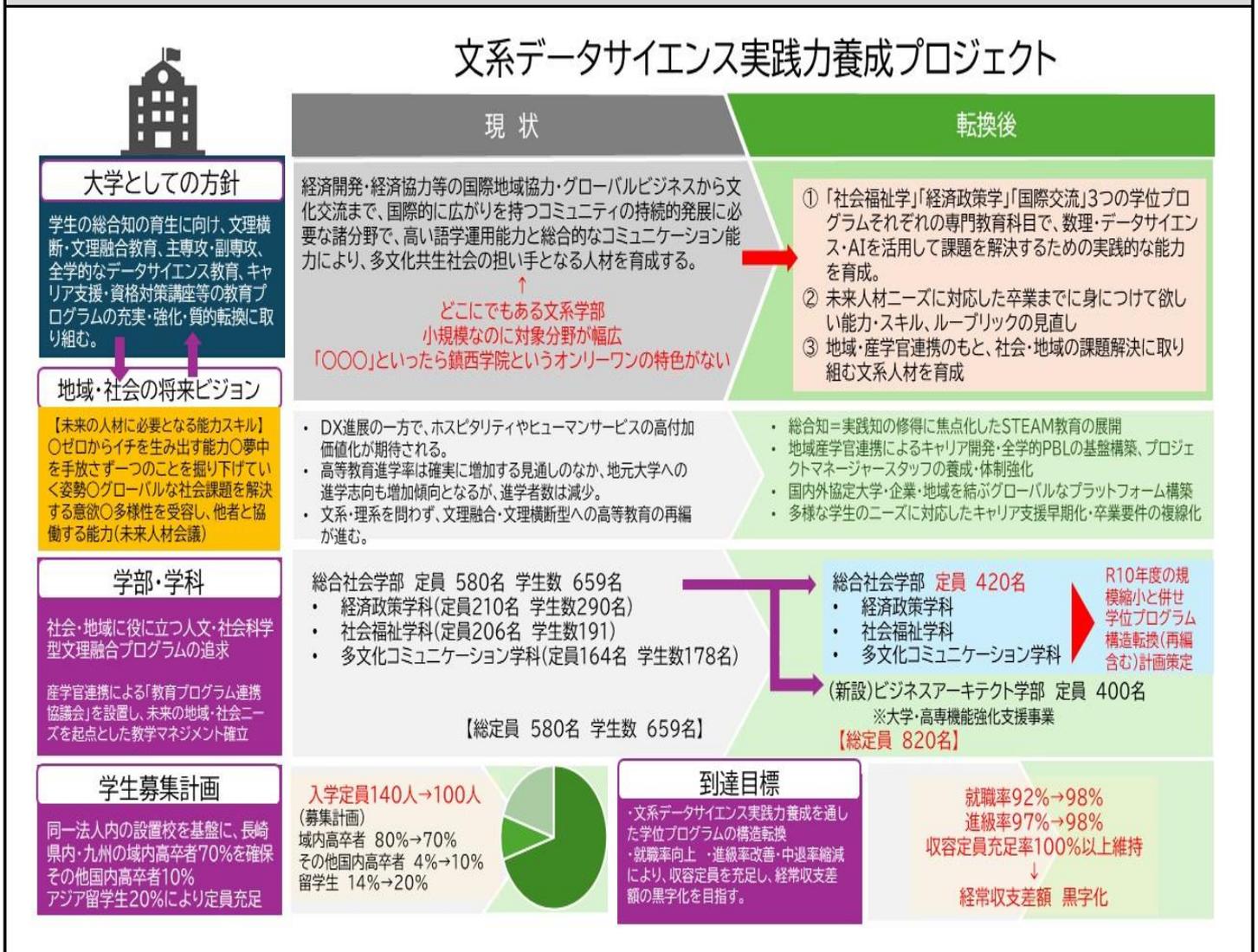


令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	421006	学校法人名	鎮西学院
学校コード	A01	学校名	鎮西学院大学
事業名	文系データサイエンス実践力養成プロジェクト		
学校所在地 (市区町村)	長崎県諫早市西栄田町	収容定員	580人
取組分野類型	④文理融合		
事業概要	<p>本事業は、「社会福祉学」「経済政策学」「国際交流」3つの学位プログラムの構造転換により、Society5.0で活躍する人材に不可欠なデータサイエンス・生成AIを活用して課題を解決するための実践的な能力を育成するとともに、教学マネジメント、多様な学生の就学支援、キャリア形成支援等、教育研究活動の全般にわたり地域・産業界が協力・参画する体制を構築することにより、持続可能な大学経営改革に取り組む。</p>		

イメージ図



2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

【事業目的】

本事業の目的は、総合社会学部の3学科で文理融合・横断型プログラムを導入し、人文社会科学の専門知識とデジタルスキルを活用できる人材を養成することである。産学官連携による実践的な教育プログラムを展開し、学生の満足度と就職率向上を目指す。同時に、地域社会からの評価を高め、大学志願者増加につなげる。こうした好循環により、奨学金に頼らない学生募集を可能にし、経営基盤の安定化を図ることを目的とする。

【現状分析】

〈財務の現状・課題〉

・学校法人鎮西学院は、5か年（R5年 - R9年度）の「第Ⅱ期中期計画」を策定し、大学・高校・認定こども園の全部門における収容定員を確保し、経営判断指標「A3」レベル、経常収支差額比率10%以上を達成することを財務上の目標として掲げている。

・計画2年目の現在、鎮西学院大学は学生募集で成果を上げ、収容定員充足率は100%を超えている。しかし、法人全体の財政は厳しく、経営判断指標は「B0」段階にとどまっている。大学の経常収支は黒字に転じたが、法人全体ではほぼ収支均衡状態である。主な課題は、奨学金の規模が大きいこと（大学の奨学金比率約20%）、人件費の増加、施設設備の更新費用などである。5か年の中期計画で奨学費削減や教職員の待遇改善を目指しているが、学生募集への影響を考慮し、抜本的な改革には至っていない。

〈大学改革の方向性〉

本事業の計画策定に際して実施したSWOTの分析結果は以下のとおりである。

・長崎県の18歳人口減少が九州最悪と予測される中、本学は地元出身者を中心に入学生を確保しているが、今後の定員充足は困難が予想される。奨学金制度が功を奏しているものの、その効果検証が必要である。他大学と比較して突出した評価点がない現状を踏まえ、教育プログラムの差別化や就職率、資格検定合格率の向上など、競争力強化が求められる。これは地元進学者、他県進学者、留学生の確保にも共通する課題である。

・じっさい、本学卒業生の就職率は過去5か年平均で89%となっており、全国私大平均98%、長崎・佐賀県内私大平均95%と比較して、競争力に欠ける結果となっている。

・社会・地域の将来ビジョンに即し、かつ就職率など、学生募集上の競争力を有するための大学改革の方向性として、設置する3学科に共通して、以下の4点があげられる。

- ①PBLなどを通じた実践的教育の量的整備と質の確保
- ②データサイエンスと他分野と連携・融合を積極的に促進する学際的アプローチの採用の重視
- ③地域連携の強化と地域課題解決や地域産業との協働
- ④これらの取り組みを通じて、変化する社会に対応できる創造的・革新的なイノベーション人材の育成

本事業は、以上により明らかになった大学経営上の課題を克服し、緊密な産学官連携体制により、社会・地域の将来ビジョンに即した人材養成を通して、地域に不可欠な大学としての存在感を確立し、経営の安定化を図る計画である。

(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

〈社会・地域の将来ビジョンと人文・社会科学系学部に求められる人材養成〉
「未来人材ビジョン」（経済産業省）、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」「新しい時代に対応した大学教育改革の推進」（経団連）」によれば、社会が求める人文・社会科学系人材像は、急速に変化する社会課題に柔軟に対応できる創造性と批判的思考力を備えた、イノベーションを生み出せる人材だと言われる。具体的には、以下の能力が重視されている。

1. 常識にとらわれずゼロからイチを生み出す創造力：多様化・複合化する社会問題を多角的に分析し、従来の枠組みにとらわれない解決策を提示できる能力が重要となり、常識や前提を疑い柔軟な発想で、ゼロから新しい価値を創造する力が求められる。
2. グローバルな社会課題解決への意欲：国際的な課題に積極的に取り組む意欲、多様性を受容しながら他者と協力する能力が必要となり、異分野の専門家とも協働し、学際的なアプローチで問題解決に当たれる人材が期待される。
3. デジタルリテラシーと専門性の融合：人文・社会科学の専門知識に加え、データサイエンスやAIなどのデジタル技術を理解し活用できる能力が重要となり、技術と人間社会の接点を探り、倫理的な観点も踏まえて新たな可能性を追求できる人材が求められる。

また、地域や産業界との連携を通じて実践的な問題解決能力を磨き、社会変革をリードできる人材の育成が重要視されている。これらの人材は、多様化・複合化する社会課題に対して、人文・社会科学の知見を活かしながら、多角的な視点で解決策を提示し、持続可能な社会の実現に貢献することが期待されている。

〈総合社会学部の構造転換〉

このような社会・地域の「未来人材ニーズ」に応えるため、本学では、「社会福祉学」「経済政策学」「国際交流」の3つの学位プログラムを構造的に転換し、Society5.0時代に対応した人材育成を目指す。具体的には、以下の計画により、データサイエンス・生成AIを活用した実践的な問題解決能力の育成に重点を置き、さらに地域・産業界との連携を強化することで、教育研究活動全般の改革を進める。

1. 「社会福祉学」「経済政策学」「国際交流」3つの学位プログラムで文理融合・横断型プログラムを導入し、人文社会科学系の専門的知識と実践的なデジタルスキルの両者を有機的に結び付け、総合知として活用できる人材養成プログラムへと構造転換を図る。
 - ・本学では、既に文科省MDASHリテラシーレベルの認定を受けており、さらに同プログラムの応用基礎レベルの科目を経済政策学科に置き、副専攻制度により、他学科の学生も履修できるよう環境整備を行っている。
 - ・本事業では、全ての学科の専門科目に、同様のカリキュラムを置き、それぞれの学科専門知識とデジタルリテラシーの融合を図る計画である。
2. 未来人材ニーズに対応したディプロマポリシーを見直すとともに、卒業時の学修到達目標として具体的なコンピテンシーを明示し、それに基づくルーブリックの再構築を図る。
 - ・本学は、これまで全学共通の学修到達目標として「知識・技術力」「問題解決力」「コミュニケーションスキル」等、6つの学修到達目標に基づくルーブリックのもと教育プログラムを運営してきた。
 - ・本事業では、学位プログラムの構造転換に際し、未来人材ニーズに対応した学修到達目標となるよう再構築し、これに基づくルーブリックを開発する計画である。
3. これまでの産学官連携の実績をもとに、教学マネジメント、多様な学生の就学支援、キャリア形成支援等、教育研究活動の全般にわたり地域・産業界が協力・参画する体制を構築することにより、持続可能な大学経営改革に取り組む。
 - ・本事業では、協定締結中の自治体・産業界等に加え、新たな連携先として、DX関連企業等、Society5.0をリードする事業主・組織・団体の開拓に重点を置く計画である。

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

本事業は、(2-1)で示した人材養成の方針のもと、以下の手法により、学部教育の構造転換を実現し、多様な学生の卒業後の進路を保証することにより、魅力あふれる大学へと変貌を遂げる計画である。

1. 総合知＝実践知の修得に焦点化したSTEAM教育の展開

社会福祉学、経済政策学、国際交流の3プログラムを横断的に融合し、STEAM教育を核とした新カリキュラムを構築する。AI・データサイエンスを活用した社会課題解決演習や、分野横断型プロジェクト学習を導入。さらに、企業や地域と連携したインターンシップやフィールドワークを通じて、理論と実践を結びつける。これにより、人文社会科学の専門知識とデジタルスキルを統合し、複雑な社会問題に対応できる総合的な実践力を持つ人材を育成する。

2. 地域産学官連携によるキャリア開発・全学的PBLの基盤構築、プロジェクトマネージャースタッフの養成・体制強化

地域の企業、行政、NPOとの連携協定を締結し、実践的なインターンシップや共同研究プロジェクトを展開する。従来の地域産学連携推進センターを改組し、全学的なPBLセンターを設立し、分野横断型の課題解決プログラムを提供。同時に、教職員向けのプロジェクトマネジメント研修を実施し、PBLファシリテーター資格制度を導入。さらに、専門のプロジェクトマネージャーを採用・育成し、産学官連携や学際的プロジェクトの企画・運営体制を強化する。これにより、実践的かつ総合的な人材育成基盤を構築する。

3. 国内外協定大学・企業・地域を結ぶグローバルなプラットフォーム構築

国内外の協定大学、企業、地域団体を結ぶオンラインプラットフォーム「Global Collaboration Hub」を構築する。このハブを通じて、バーチャル国際交流、多言語オンライン協働プロジェクト、クロスカルチャーワークショップを実施。AI翻訳ツールを活用し、言語の壁を超えた交流を促進。さらに、SDGsをテーマにした国際学生コンペティションや、分野横断型のグローバルインターンシッププログラムを展開。これにより、多様性を尊重しつつ、国際的視野で学際的な問題解決に取り組める人材を育成する。

4. 多様な学生のニーズに対応したキャリア支援早期化・卒業要件の複線化

従来のキャリア支援教育プログラムを見直し、1年次からのキャリアカウンセリングの導入により、学生の適性や志向を早期に把握するとともに、外部キャリアコンサルタントや企業人材を招き、実践的なワークショップやメンタリングプログラムを実施する。また、学生の興味や能力に応じた柔軟な学修を可能にするため、卒業要件の複線化を制度的に整備する。これらの取り組みにより、学業とキャリア形成の両立を促進することにより、中退予防と適切な進路実現を図る。

5. 定員規模の見直しとカリキュラム改革

本事業は、R6年度大学・高専機能強化支援採択事業「ビジネスアーキテクト学部新設プロジェクト」と並行して実施される。これに伴い、現在の総合社会学部は、R10年度より入学定員を40名縮小する計画である。

新学部と合わせ、収容定員は現在の580名から820名となる。

したがって、本事業による総合社会学部の構造転換は、定員減に伴う学科構成、複数学部における共通カリキュラムの編成と教員配置計画に関する検討も並行して行い、R8年度をめどに、全体計画を策定する予定である。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

【経営改革に関する計画】

〈管理運営体制の見直し〉

R7年度の改正私学法の施行に合わせ、R6年度中に大学経営に関する管理運営体制の見直しを策定する。

見直しの方向性としては、①事務組織の再編成による法人管理部門と大学の教学管理部門の役割分担の明確化、②学長補佐体制の整備とリーダーシップの連鎖による教学マネジメント体制の強化、③DX化による事務の効率化、の3点を重点項目とする。

〈業務効率化〉

大学事務のDX化を進め、経費の支払い事務や稟議・決済にかかる時間コストの削減により、教職員の業務負担を削減する計画である。

〈人事政策〉

学部の構造転換と並行し、基幹教員制度の積極的導入と産学官連携による実務家教員の招致や大学職員の出向等の人事交流を進める。なお、大学は教職員の待遇改善が大きな課題となっており、賞与・賃金水準の向上を図る。

〈経費削減〉

豊富で分厚い奨学金制度の見直しを財務改善の一丁目一番地と位置づけ、適切な効果検証と学生募集力の見極めにより、抜本的見直しを実施する。寄附金募集に積極的に取り組み、財源の確保に努める。

〈学納金の見直し〉

物価水準、賃金水準の状況により、R8年度以降の入学生を対象に学納金の値上げ計画を策定し、実行する。

〈学納金以外の収入確保〉

法人全体で収益事業会社の設立により、遊休地を活用した事業展開、事務委託等により新たな収益を生み出す計画である。

〈複数大学間連携事業の取り組み〉

本事業の申請と同時に長崎・佐賀の4私立大学の連携事業として、「複数大学等の推進による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援」事業に申請する。この連携事業は、基幹教員制度を活用した教員相互活用事業と大学事務のDX化による効率化・合理化事業により構成される。

〈事業の評価体制〉

事業の進捗管理にあたっては、協定締結先を中心とした地域・産業界の有識者による「教育プログラム連携協議会（仮称）」を編成し、教育プログラムの開発・運営・実施状況について、自己評価に基づく外部評価体制を整備し、360度評価を行う。定量的評価指標として、収容定員充足率、経常収支差額、就職率、進級率、定性的評価指標として文部科学省他、認定プログラムへの申請・認定計画、コンピテンシーやルーブリックの再編などの教育プログラムの策定状況を設定する。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	580人	571人	98.4%	単純推移見込	620人	648人	104.5%
	達成目標	580人	610人	105.2%	達成目標	620人	694人	111.9%
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<p>大学・高専機能強化支援事業による学部新設事業が採択され、既存学部の入学定員40人の縮小を前提にR10年度開設（入学定員100人）を計画している。これにより、R11年度の大学全体の収容定員は620人となる。</p> <p>単純推移見込では、現行学部の入学者数をR7年度150人（対前年24人減）、以降R9年度まで対前年度10人減で設定。本事業の実施により、就職率の向上、中退率の減少により、同時期の入学者数150人の確保、収容定員充足率100%以上を目標とする。</p>								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	単純推移見込	△ 4,918	千円	単純推移見込	△ 53,603	千円		
	達成目標	53,585	千円	達成目標	81,759	千円		
	推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方							
<p>上記の学生数をもとに算出。</p> <p>達成目標は、計画最終年度の経常収支差額の黒字化である。</p> <p>このため、令和8年度以降の入学生より学費の値上げ（県内他大学の水準を参考に設定）、奨学金の毎年度1,000万円程度の縮減等により、学部新設に伴う減価償却額の増加を見込んでも経常収支差額が黒字となる計画である。</p>								
③-1 独自指標 (定量指標 i)	計画中間年度時点（令和8年度）			計画完了年度時点（令和10年度）				
	達成目標	95	%	達成目標	98	%		
就職率								
達成目標の考え方								
<p>過去5か年の就職率（就職者/就職希望者）は89.2%となっており、直近3か年は90%以上となっているものの、学生募集へのインパクトに欠ける結果となっている。本事業による施策により、計画完了年度の目標を全国の私大平均98%とし、中間年度時点の目標を長崎・佐賀県内私大の就職率95%と同水準と設定する。</p>								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和8年度)			計画完了年度時点 (令和10年度)		
	達成目標	98	%	達成目標	98	%
進級率						
達成目標の考え方						
<p>直近5か年の進級率平均は全学年で97%、うち1年次から2年次への進級率が95%となっている。令和5年度の全学年の中退率は3.6% (対前年比△2%)と改善の傾向にある。本事業の本事業による施策により、中退率の引き下げに努力し、全学年の進級率を98%台に向上する計画である。</p>						
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和8年度)					
	達成目標	全学科で「数理・データサイエンス・AI教育プログラム応用基礎レベル」学科別カリキュラムの実施				
数理・AI・データサイエンス応用基礎レベル学科別プログラムの策定・運用	計画完了年度時点 (令和10年度)					
	達成目標	全学科で「数理・データサイエンス・AI教育プログラム応用基礎レベルプラス」学科別カリキュラムの策定				
達成目標の考え方						
<p>現行3学科の学位プログラム数理・データサイエンス・AIを活用して課題を解決するための実践的な能力を育成するカリキュラムを開発、運用する。 既に総合社会学部では、本年、基盤教養科目において文部科学省のMDASH Literacy (数理・データサイエンス・AI教育プログラムリテラシーレベル)の認定予定。 まずは、全ての学科で、計画中間年度までに、文部科学省のMDASH Advanced Literacy (数理・データサイエンス・AI教育プログラム応用基礎レベル)の認定を受け、更に計画完了年度までにMDASH Advanced Literacy+ (数理・データサイエンス・AI教育プログラム応用基礎レベルプラス)の認定を受けることを目標とする。</p>						
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (令和8年度)					
	達成目標	卒業までに身につけるコンピテンシー及びルーブリックの開発				
総合社会学部 ルーブリックの 再構築	計画完了年度時点 (令和10年度)					
	達成目標	卒業までに身につけるコンピテンシー及びルーブリックの運用・評価				
達成目標の考え方						
<p>本学では、これまで、大学全体の教育・学修到達目標として、「卒業までに身につけるチカラ」、「知識・技術力」「問題解決力」「コミュニケーションスキル」「社会的関係形成力」「異文化受容力」「自己実現力」の6つのチカラを設定し、カリキュラムツリーを構築してきた。本事業を通して、「これからの時代に必要となる能力やスキルとして示されている根源的な意識・行動面に至る能力や姿勢」(未来人材会議)や、「意識・行動面を含めた仕事に必要な能力等」(JILPT)等を参照し、卒業までに身につける新たなコンピテンシーを策定するとともに、ルーブリックを再構築・運用する。</p>						

4. 事業実施体制（1ページ以内）

総合社会学部の改革を効果的に推進するため、以下の体制を構築する。

〈教学マネジメント体制〉

1. 総合社会学部改革推進委員会：学部長を委員長とし、各学科長、教務委員長、キャリア支援センター長、IR室長、産学連携担当教員で構成。全体計画の統括と進捗管理を担当。
2. 専門部会：カリキュラム改革、産学官連携、グローバル化推進、キャリア支援の各部会を設置し、具体的な施策を立案・実行。
3. IR機能：データ分析専門職員を配置し、学内外のデータを統合的に分析して意思決定を支援。
4. 教育プログラム連携協議会：地域・産業界の有識者で構成される外部評価機関。社会ニーズの反映と産学連携の促進を担当。

〈PDCAサイクル〉

- Plan：各部会が実施計画を策定し、改革推進委員会が調整・承認。連携協議会からの提言を反映。
- Do：各部会が計画に基づき施策を実施。月次で進捗を報告。
- Check：四半期ごとに進捗確認。年度末に自己評価と連携協議会による外部評価を実施。
- Act：評価結果に基づき次年度計画を修正。必要に応じて中期計画を見直し。

〈評価指標と評価方法〉

定量的指標と定性的指標を組み合わせて多角的に評価する。

定量的指標：

- 収容定員充足率、経常収支差額、就職率、進級率
- 産学連携プロジェクト数、インターンシップ参加率、地域内就職率
- 寄附講座数

定性的指標：

- コンピテンシーとルーブリックの開発・運用状況
- 数理・AI・データサイエンスプログラムの評価
- 地域課題解決型プロジェクトの成果
- インターンシップ受入企業の満足度

〈総合的評価手法〉

1. バランススコアカード（BSC）の導入：財務、学生、内部プロセス、学習と成長の4視点で評価。
2. 外部評価：連携協議会による年2回の定例評価会議。

〈評価結果の活用〉

- ダッシュボードによる主要指標の可視化と共有
- 教職員向け報告会の開催と学生からのフィードバック収集
- 評価結果の学内外への公開
- 優れた取り組みの表彰と共有
- 改善点に対する具体的行動計画の策定
- 新たな地域・産業界との連携プロジェクトの立案

この包括的な教学マネジメント体制とPDCAサイクル、そして多角的な評価方法により、改革計画の効果的な実施と継続的な改善が可能となる。外部評価を組み込むことで、社会ニーズに即した実践的な教育プログラムの展開が期待でき、Society5.0時代に対応した人材育成という目標達成に大きく寄与することとなる。

5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・進学需要調査の実施 ・プロジェクト管理運営体制の整備 ・卒業要件の複線化検討
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・大学全学SD研修会（8月～9月）にて全教職員により、学科、教務部門、学生支援部門、キャリア支援部門、国際交流部門、総務・企画・管財部門、広報部門、財務部門ごとのSWOTを実施。 ・長崎県内高校生・保護者を対象とした進学需要調査を実施 ・プロジェクト実施の中核となる産学官連携による「教育プログラム連携協議会」（仮称）を設置。 ・R10年度の定員減に対応した学科編成検討開始（～R8年度）
令和7年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業までに身につけるチカラ見直しと学部・学科各レベルのルーブリック策定 ・STEAM教育プログラム（学科別MDASH（数理・データサイエンス・AI教育プログラム）応用基礎レベル能力習得）策定 ・卒業要件の複線化開始。多様な学生の早期キャリア支援のための外部組織との連携体制構築 ・R8年度以降の入学生対象の学費値上げ計画と新たな奨学金制度の策定
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・現行「卒業までに身につけるチカラ」の外部テストにより検証し、未来人材ニーズに即したコンピテンシー、学部レベル・学科レベルのルーブリックを策定 ・学科別のMDASH応用基礎レベルの能力習得を目標としたSTEAM教育カリキュラム策定 ・PBLセンター設置、プロジェクトマネージャースタッフの整備 ・R7年度入学生より卒業要件の複線化開始。多様な学生の早期キャリア支援のため、外部組織との連携体制を構築し、具体的な支援プログラムを始動 ・R8年度以降の学費と新たな奨学金制度の周知・広報
令和8年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度開始のカリキュラム改革の検証 ・グローバル産学連携プラットフォーム「GCH（Global Collaboration Hub）」構築 ・MDASH教育プログラム応用基礎レベルの実施 ・R10年度の定員減に対応した学科編成計画策定 ・入学金値上げ
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度開始のカリキュラム改革の完成年度にあたり、就職率や資格取得率・検定合格率等の定量的評価、在学中の活動や学生の変容について定性的評価を実施。次年度開始の更なるカリキュラム改革、R10年度以降の学科編成計画に反映。 ・アジア（タイ、韓国、中国等）海外協定大学の連携企業を中心にプラットフォーム事業に参画する産業界有識者の開拓。海外インターンシップや交流事業を実施。 ・学科専門科目における数理・データサイエンス・AI教育プログラム応用基礎レベルの実施 ・入学金を22万円から25万円に値上げ

令和9年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省MDASH応用基礎レベルの認定、MDASH応用基礎レベルプラス実施 ・ 産学官連携「教育プログラム連携協議会」を中心に本事業の中間評価を実施 ・ R9年度以降の入学生の授業料値上げに伴い新たな奨学金制度導入 ・ PBLセンターを中心に競争的資金獲得に取り組む ・ 鎮西学院 第三期中期計画策定
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省MDASH応用基礎レベル認定制度申請、学科専門科目におけるMDASH応用基礎レベルプラス実施 ・ 本事業の中間評価を実施。次年度以降の改善策を策定。 ・ R9年度以降の入学生の授業料を値上げ（年間3万円程度） ・ PBLセンターにより産学官連携特定プロジェクト策定、競争的資金の獲得に取り組む ・ 学科編成計画に基づく学生募集開始 ・ 法人全体の中期計画（本事業完了年度以降の自走化方針含む）策定
令和10年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入学定員40名減とこれに伴う学科編成計画実施 ・ 文部科学省MDASH応用基礎レベルプラスの認定 ・ 卒業要件の複線化検証・見直し
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合社会学部の入学定員減に伴う学科編成計画、ビジネスアーキテクト学部開設により、教育研究・地域連携組織を再配置 ・ 文部科学省MDASH応用基礎レベルプラス認定制度申請 ・ 進級率、就職内定率、履修科目と単位取得状況等により卒業要件の複線化の効果検証、改善策を策定
令和11年度以降	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業により収容定員の継続的充足、経常収支差額の黒字化を達成。 ・ 本事業の総合評価を実施。評価報告書による外部評価を実施。結果を報告書として取りまとめ公開。 ・ ビジネスアーキテクト学部の完成年度（R14）以降の大学経営改革案をR16年度までに策定。 ・ 本事業を通して地域・産学官連携による教育プログラムの運営体制が確立され、企業との共同授業・寄附講座、共同研究・受託事業の実施、実務家教員をはじめ経営人材を含め人材交流が行われることにより、教育研究・地域連携の機能強化と経営力の強化により、人口急減期にあって持続可能な大学経営が可能となる。

6. 他の事業内容との関連（該当する場合のみ：1ページ以内）

（1）事業内容の整理

【ビジネスアーキテクト学部新設プロジェクト】

R6年度大学・高専機能強化支援事業採択事業。

R9年度新校舎建設。R10年度開設予定。

学位分野：工学関係 入学定員100名、収容定員400名

本事業との関係：総合社会学部の入学定員40名減を計画。2学部体制となることを機に、基盤教養教育（全学教育）の科目・基幹教員の配置を含め、教育研究地域連携組織の再編成を図る。

Society5.0、DX化が進展するビジネスの現場で、ビジネスそのものの変革の実現をリードする人材＝ビジネスアーキテクトの養成が強く求められている。

新たに設置するビジネスアーキテクト学部は、工学分野・自然科学的アプローチによるビジネスアーキテクト人材養成であるの対し、本事業は、社会福祉学や経済政策学、国際交流の3つの分野で人文・社会科学アプローチによるビジネスアーキテクト人材の養成を目的としている。

社会課題や生活課題、グローバル社会化の当事者として、課題の構造を見極めながら、データサイエンス・AIを活用し、自分に足りない知恵を集め、他者との対話を通じて、協働的な学びを進めることのできる人材を養成する取り組みである。